

令和4年度環境省予算案 重点施策(環境再生・資源循環局関係)の概要

環境省が令和3年12月に公表した令和4年度環境省重点施策について、循環型社の形成に関する予算と事業目的を記載(一部抜粋)しています。(以下、廃棄物処理・リサイクルに関連するものを抜粋。()内の金額は、昨年度予算額 金額は百万円単位。)

循環型社会の形成 (金額は百万円単位。括弧書きは前年度予算。)

国内での資源循環の促進

- 循環経済移行促進事業 521 (441)
 - ① 循環経済に係る取組推進と国内外への発信・共有を行い、国際的な議論をリードする。
 - ② プラスチック資源循環分野での情報発信や、産廃行政の申請・指導・監視等のデジタル化により、循環経済の取組を加速する。
 - ③ 我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル施設や浄化槽を国際展開し、我が国経済の活性化と世界規模での循環経済への移行に貢献する。
- プラスチック資源循環等推進事業 260 (194)

令和4年4月に施行を予定しているプラスチックの資源循環の促進等に関する法律の施行状況及び容器包装リサイクルに係る排出実態を調査し、プラスチック資源循環の高度化に向けた課題を分析する。また、プラスチック資源循環の現状や同法の制度・施行状況に関する情報を広く自治体、事業者、消費者に発信していく。
- 使用済み製品等のリユース等促進事業 82 (25)
 - ① 自治体を中心としたリユース等の排出ルートが多様化に向けた取組の支援や消費者・自治体向けのリユースの手引きの改定等を通じて、廃棄前の段階において消費者が利用しやすくなるようなリユース等の取組の促進を図る。
 - ② 特に廃棄されることが多い衣類については、循環型ファッションの推進方策を調査検討し、消費者に対して行動変容を促すための情報発信等の取組を行う。
- リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 256 (275)

各種リサイクル制度(家電・建設・自動車・小型家電等)の特性を活かしつつ、横断的に効率化・高付加価値化できる部分は共通の取組を進めることにより、「都市鉱山」と呼ばれる我が国の資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図る。

● 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業

127 (127)

- ① 2030年までに2000年度比で食品ロスを半減するとの目標に向けて地方公共団体における対策や計画策定等を支援すると共に、地域資源循環を通じた環境負荷低減のため、食品廃棄ゼロエリアの創出を図る。
- ② 食品関連事業者等とも連携し mottECO 等の食品ロス削減に向けた消費者の行動変容を促進するとともに、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブを地方公共団体等と連携して推進、横展開を行う。
- ③ 食品リサイクル法の見直し(R1.7月)を踏まえ、特に外食分野等での食品リサイクル率等の向上を図る。

● 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 【エネ特】 3,600 (3,600)

- ① 海洋プラ問題、資源廃棄物制約、温暖化対策等の観点から、プラスチックの海洋汚染低減、プラスチック等の化石資源由来素材の3Rや再生可能資源転換が求められています。
- ② 「プラスチック資源循環戦略」、「地球温暖化対策計画」、「バイオプラスチック導入ロードマップ」、「プラスチック資源循環法」に基づき、プラスチック等の化石資源由来素材の「代替素材への転換」、「リサイクルプロセス構築・省CO2化」、「海洋生分解素材への転換・リサイクル技術」を支援し、低炭素社会構築に資するシステム構築を加速化します。

● 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 【エネ特】 1,900 (0)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料依存から脱却し、地域資源(廃プラスチック、未利用の農業系バイオマス等)の活用・循環を可能とし、大幅なCO2削減やCE(サーキュラーエコノミー)を実現すべく、革新的で比較的安価な触媒技術等に係る技術開発・実証を支援し、社会実装の促進を目指す。

● デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業 【エネ特】 300 (200)

デジタル技術等を活用し、脱炭素と循環経済(CE:

令和4年度環境省予算案 重点施策（環境再生・資源循環局関係）の概要

Circular Economy) を同時に達成する資源循環システムの創生に向け、①民間事業者が実施する革新的な資源循環プラットフォーム等のモデル事業、②各地域において廃棄物エネルギーを最大限活用した自立・分散型の経済・社会を形成するため、ICT技術を活用した廃棄物処理過程の効率化の要素技術の実証、及び③LCA分析を基にした設備機器等の機動的なメンテナンス手法確立のための実証を行います。

●大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業

305 (296)

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

●脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業

【エネ特】400 (400)

①脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく廃棄物処理施設における地域資源の活用・防災拠点化等の技術評価検証を実施し、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。

②地域の特性に応じた最適な廃棄物処理システムにおける循環資源の活用方策の検討を行い、脱炭素・省CO2対策のガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

●一般廃棄物処理施設の整備

【一部エネ特】49,442 (54,128)

①市町村等が廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援する。

②平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による、ごみ処理能力の不足や事故リスク増大といった事態を回避し、生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与する。

③災害時のための廃棄物処理施設の強靱化及び地球温暖化対策の強化を推進する。

●感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務

37 (47)

①一般廃棄物処理分野におけるごみ処理作業の実態を調査分析する。

②市町村及び事業者向けの研修素材の配布により、ごみ処理作業員の安全性を確保する。

●廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業

【エネ特】2,000 (2,000)

①廃棄物エネルギーを有効活用（発電等）等することで化石燃料の使用量を削減し、社会全体での脱炭素化を

進める。

②災害廃棄物の受入に関する地元自治体との協定の締結や地元産業へのエネルギー供給を交付の条件とすることなどにより、低炭素化以外の政策目的の達成を図り、地域循環共生圏の構築を促進する。

●PCB廃棄物の適正な処理の推進等

4,138 (4,554)

地方自治体による調査の加速化、高濃度PCB廃棄物処理施設の補修・更新、事業終了後のPCB処理施設の速やかな原状回復等を行うことで、PCB廃棄物の適正な処理の推進や地元住民の安全・安心の確保に貢献する。

●産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助

60 (60)

産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理（以下「不法投棄等」という。）について、都道府県等の支障除去等事業などを支援することにより、産業廃棄物の不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障の除去等を推進する。

●災害等廃棄物処理事業費補助

200 (200)

災害（降雨、暴風、高潮、地震その他の異常な自然現象により生ずる災害）及びその他の事由により特に必要となった廃棄物の安全かつ適正な処理を支援することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。

●廃棄物処理施設災害復旧事業費補助

30 (30)

災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽（市町村整備推進事業）、産業廃棄物処理施設、広域廃棄物埋立処分場及びPCB廃棄物処理施設の復旧を支援することにより、円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。

資源循環の国際展開

●循環産業の海外展開支援基盤整備事業

396 (441)

①廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、エネルギー起源CO2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。

②廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等にも資する取組を支援する。

●アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金

93 (93)

①「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」やアジア太平洋3R白書を活用し、アジア太平洋地域における廃棄物管理・3Rを戦略的に推進する。

②「アフリカきれいな街プラットフォーム（ACCP）」の活動によりアフリカ各国における廃棄物管理の向上に貢献する。